



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
コード番号 8349 URL <https://www.tohoku-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 健志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 千葉 泰之 TEL 019-651-6161
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	11,241	10.2	1,446	△21.6	944	△19.5
2023年3月期第3四半期	10,198	△3.1	1,843	△7.5	1,174	△29.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 465百万円 (ー%) 2023年3月期第3四半期 △2,131百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	99.40	52.43
2023年3月期第3四半期	123.68	59.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,028,216	38,735	3.8
2023年3月期	968,133	38,741	4.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 38,735百万円 2023年3月期 38,741百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00
2024年3月期	ー	25.00	ー	ー	ー
2024年3月期（予想）	ー	ー	ー	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	1.6	2,100	△16.2	1,400	△8.3	147.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	9,509,963株	2023年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	12,926株	2023年3月期	18,358株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	9,494,909株	2023年3月期3Q	9,488,989株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2023年3月期	—	0.125	—	0.125	0.25	1
2024年3月期	—	0.25	—			
2024年3月期（予想）				0.25	0.50	2

（注）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 追加情報	5
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び株式等売却益の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比10億43百万円増収の112億41百万円となりました。経常費用は、与信関連費用の増加などにより同14億41百万円増加し97億95百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同3億97百万円減益の14億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2億30百万円減益の9億44百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、法人預金が前連結会計年度末比104億13百万円、個人預金が同84億55百万円増加するなど、全体で同357億5百万円増加し9,443億44百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出及び中小企業等向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比95億54百万円増加し6,657億29百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比229億98百万円増加し2,251億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	43,694	75,059
コールローン及び買入手形	32,500	25,000
金銭の信託	5,573	7,685
有価証券	202,175	225,173
貸出金	656,175	665,729
外国為替	636	663
その他資産	17,322	18,826
有形固定資産	6,982	7,029
無形固定資産	257	211
退職給付に係る資産	1,002	1,074
繰延税金資産	1,816	2,283
支払承諾見返	3,047	3,790
貸倒引当金	△3,049	△4,310
資産の部合計	968,133	1,028,216
負債の部		
預金	908,639	940,889
譲渡性預金	—	3,454
債券貸借取引受入担保金	5,951	33,986
借入金	2,911	1,161
外国為替	1	—
その他負債	8,058	5,368
退職給付に係る負債	8	8
偶発損失引当金	129	176
ポイント引当金	44	46
利息返還損失引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	599	598
支払承諾	3,047	3,790
負債の部合計	929,392	989,481
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,998	11,998
利益剰余金	14,404	14,800
自己株式	△33	△23
株主資本合計	39,602	40,008
その他有価証券評価差額金	△1,943	△2,443
土地再評価差額金	1,177	1,244
退職給付に係る調整累計額	△95	△74
その他の包括利益累計額合計	△861	△1,273
純資産の部合計	38,741	38,735
負債及び純資産の部合計	968,133	1,028,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	10,198	11,241
資金運用収益	6,885	7,266
(うち貸出金利息)	5,885	6,013
(うち有価証券利息配当金)	961	1,263
役務取引等収益	1,786	1,915
その他業務収益	1,051	1,337
その他経常収益	475	721
経常費用	8,354	9,795
資金調達費用	24	23
(うち預金利息)	23	20
役務取引等費用	519	533
その他業務費用	764	1,108
営業経費	6,440	6,748
その他経常費用	607	1,381
経常利益	1,843	1,446
特別利益	0	19
固定資産処分益	0	19
特別損失	220	73
固定資産処分損	1	49
減損損失	218	24
税金等調整前四半期純利益	1,624	1,392
法人税、住民税及び事業税	725	694
法人税等調整額	△275	△247
法人税等合計	450	447
四半期純利益	1,174	944
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,174	944

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,174	944
その他の包括利益	△3,305	△479
その他有価証券評価差額金	△3,307	△500
退職給付に係る調整額	2	20
四半期包括利益	△2,131	465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,131	465

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) 追加情報

(連結子会社の吸収合併)

当行は2023年9月27日開催の取締役会において、関係官庁の許認可等を条件に2024年4月1日を合併期日として、当行100%出資子会社である東北銀ソフトウェアサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

①企業結合の概要

(i) 結合当事企業の名称及びその事業内容

・結合企業

企業の名称：株式会社東北銀行

事業の内容：銀行業

・被結合企業

企業の名称：東北銀ソフトウェアサービス株式会社

事業の内容：コンピュータソフトウェアの開発並びに販売業務等

(ii) 企業結合日

2024年4月1日（予定）

(iii) 企業結合の法定形式

当行を存続会社とする吸収合併方式とし、東北銀ソフトウェアサービス株式会社は解散します。

(iv) 結合後企業の名称

株式会社東北銀行

(v) その他企業結合の概要に関する事項

当行グループにおける経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的として、連結子会社である東北銀ソフトウェアサービス株式会社を吸収合併することといたしました。

なお、吸収合併される東北銀ソフトウェアサービス株式会社は当行の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行われません。

②実施予定の会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(子会社の設立)

当行は2023年11月10日開催の取締役会において、関係当局の認可等が得られることを前提として、再生可能エネルギー関連事業を営む子会社をリニューアブル・ジャパン株式会社(代表取締役社長 眞邊 勝仁、以下「リニューアブル・ジャパン」といいます。)と共同で設立することを決議いたしました。

①設立の目的

当行では、これからの地域社会の発展に尽くしていくことを目的として、「コアバリュー(経営理念)」、「パーパス(存在意義)」、「長期経営計画」の3要素から構成される「とうぎんVision」を2022年4月に制定しております。「長期経営計画」の達成に向けた第1フェーズとして、2022年4月よりスタートした第1次中期経営計画では、基本戦略の一つに『「地域活性化型ビジネスモデル」の確立』を掲げ、地域と当行の強みを活かせる可能性が高い「地域脱炭素化支援」と「一次産業支援」の2分野に注力し、地域活性化につながるビジネスモデルの基盤構築に取り組んでおります。

こうした中、豊かな再生可能エネルギー資源が存在する当行営業エリアの特性を活かし、当行自らが再生可能エネルギー事業を展開することで、新たな経済循環の促進による地域経済の活性化および地域の脱炭素化に貢献していくことを目的に、再生可能エネルギー発電事業等を営む他業銀行業高度化等会社(注)を設立することといたしました。また、当行は、2022年1月にリニューアブル・ジャパンと連携協定を締結しており、再生可能エネルギー発電施設の建設や管理運用の知見を有する同社が共同出資者として本事業へ参画することで、大きなシナジー効果が生まれることが見込まれます。

当行は本事業を通じて、地域経済循環の活性化と地域の脱炭素化の推進を図り、持続可能な地域社会の発展に貢献してまいります。

(注) 銀行法第16条の2第1項第15号に規定された銀行の子会社であります。

②設立する子会社の概要

商号	とうぎんリニューアブル・エナジー株式会社
本社所在地	岩手県盛岡市内丸3番1号(東北銀行本店内)
主な事業内容	再生可能エネルギー販売事業、再生可能エネルギー出資事業 環境コンサルティング事業、東北銀行グループの脱炭素化支援事業
資本金	50百万円
株主構成	株式会社東北銀行80%、リニューアブル・ジャパン株式会社20%
設立予定日	2024年2月

③リニューアブル・ジャパン株式会社の概要

商号	リニューアブル・ジャパン株式会社
本社所在地	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー6階
代表者	眞邊 勝仁
資本金	4,641百万円
設立	2012年1月25日
事業内容	再生可能エネルギー発電所の開発・発電・運営管理

④今後の予定

関係当局の認可等が得られることを前提として、2024年2月の設立に向けて準備を進めてまいります。

⑤当行業績への影響

本件による当行業績(単体・連結)への影響は軽微であると見込んでおりますが、今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

3. 補足情報

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2024年3月期第3四半期決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び株式等売却益の増加などにより、2023年3月期第3四半期比7億39百万円増収の98億48百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の増加などにより、同1億58百万円増益の19億88百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、与信関連費用の増加などにより、同3億40百万円減益の13億69百万円となりました。
- ◎ 四半期純利益は、同1億65百万円減益の9億35百万円となりました。
- ◎ 不良債権比率は、2022年12月末比0.31ポイント低下し2.75%となりました。

(1) 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

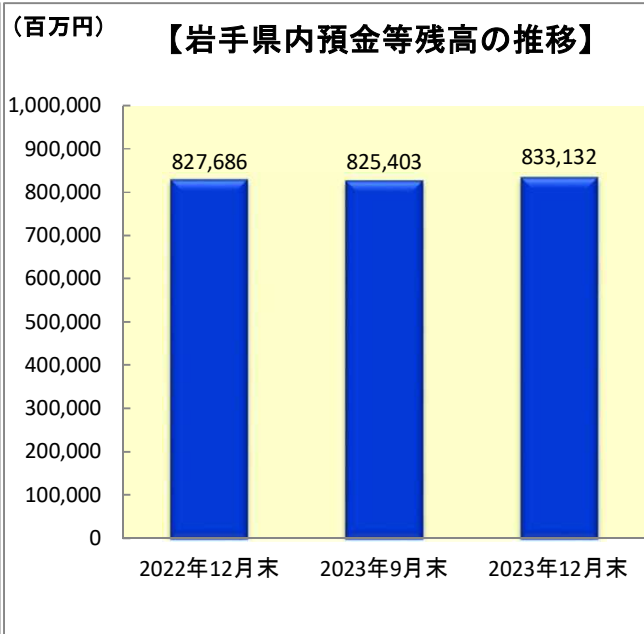
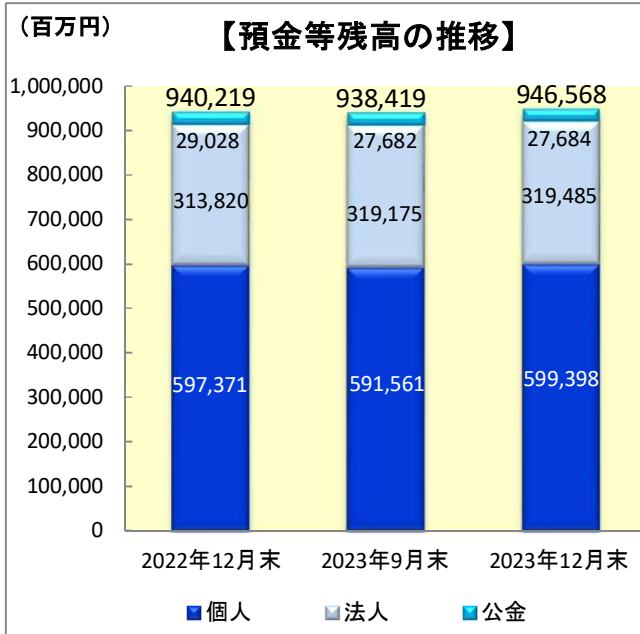
	2024年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期比	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 通期業績予想
	経常収益	9,848	739	9,109
業務粗利益	8,428	466	7,962	
資金利益	7,352	384	6,968	
役務取引等利益	1,049	115	934	
その他業務利益	26	△ 33	59	
①うち国債等債券損益	31	△ 26	57	
経費	6,408	335	6,073	
人件費	3,239	118	3,121	
物件費	2,698	170	2,528	
税金	470	46	424	
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,020	132	1,888	
コア業務純益(②-①)	1,988	158	1,830	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,824	△ 6	1,830	
③一般貸倒引当金繰入額	207	171	36	
業務純益	1,812	△ 40	1,852	
臨時損益	△ 443	△ 301	△ 142	
④うち不良債権処理額	1,100	592	508	
うち株式等関係損益	455	325	130	
⑤うち貸倒引当金戻入益	—	—	—	
⑥うち償却債権取立益	35	△ 29	64	
経常利益	1,369	△ 340	1,709	2,000
特別損益	△ 53	166	△ 219	
税引前四半期純利益	1,315	△ 175	1,490	
法人税、住民税及び事業税	635	△ 33	668	
法人税等調整額	△ 255	23	△ 278	
法人税等合計	380	△ 10	390	
四半期純利益	935	△ 165	1,100	1,400
与信関連費用(△は戻入益) (③+④-⑤-⑥)	1,272	793	479	

(注)1. 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

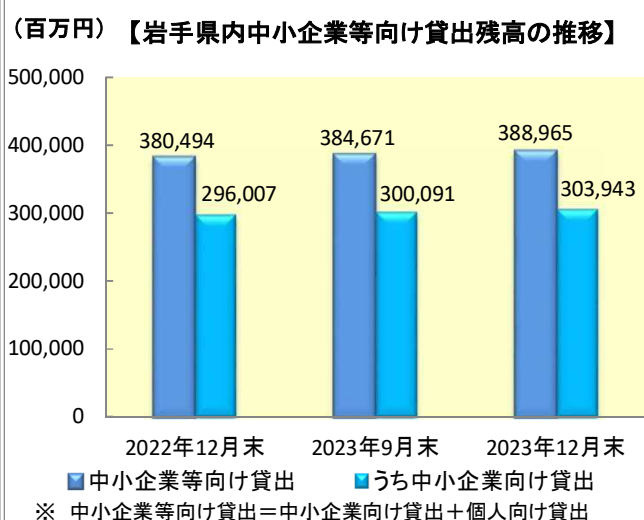
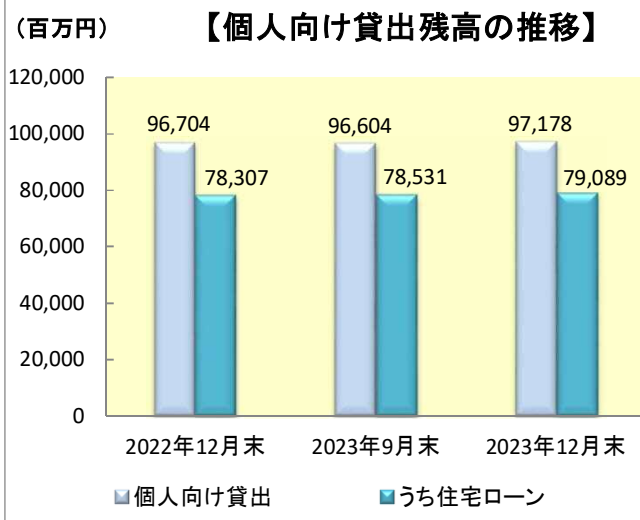
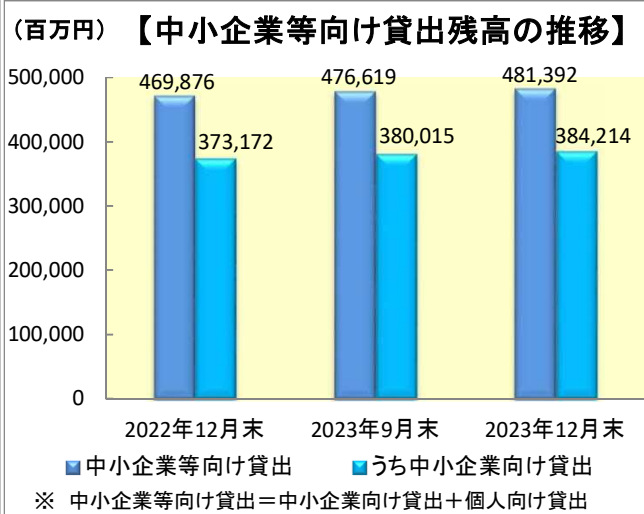
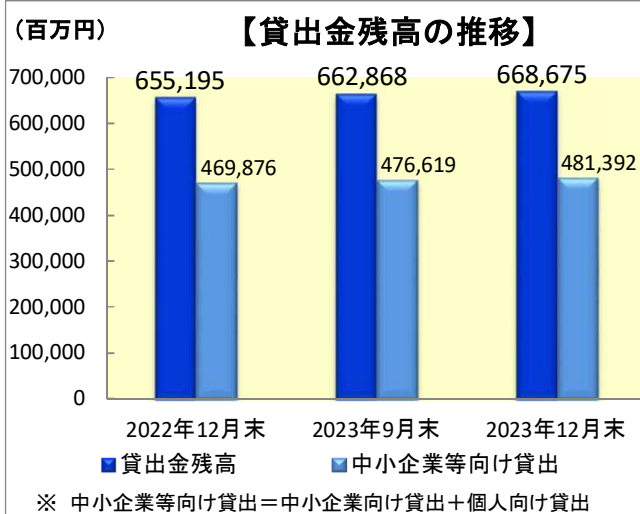
(2) 預金等の状況【単体】

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、法人預金及び個人預金の増加により、2022年12月末比63億49百万円増加し9,465億68百万円となりました。



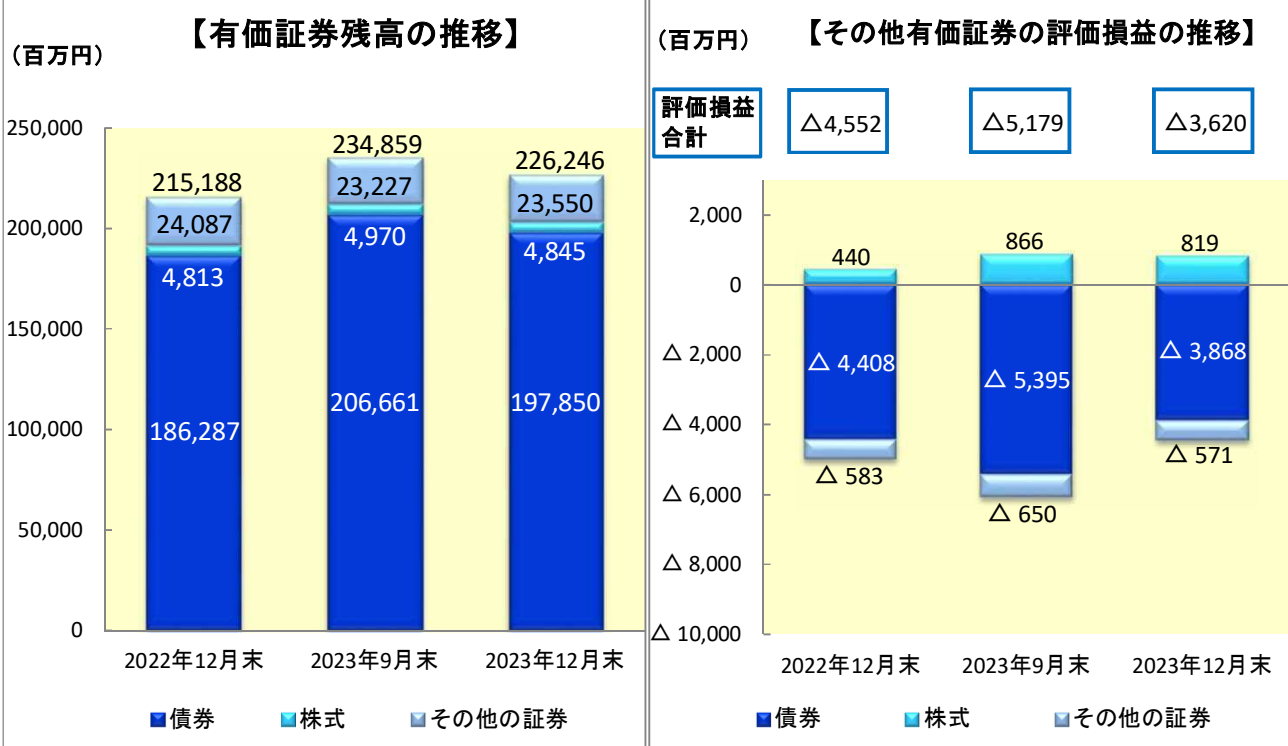
(3) 貸出金の状況【単体】

貸出金残高は、中小企業等向け貸出の増加などにより、2022年12月末比134億80百万円増加し6,686億75百万円となりました。



(4) 有価証券の状況【単体】

有価証券残高は、2022年12月末比110億58百万円増加し2,262億46百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、債券の評価損の減少などにより、同9億32百万円増加し△36億20百万円となりました。なお、債券は国内の国債や地方債及び社債が中心であります。

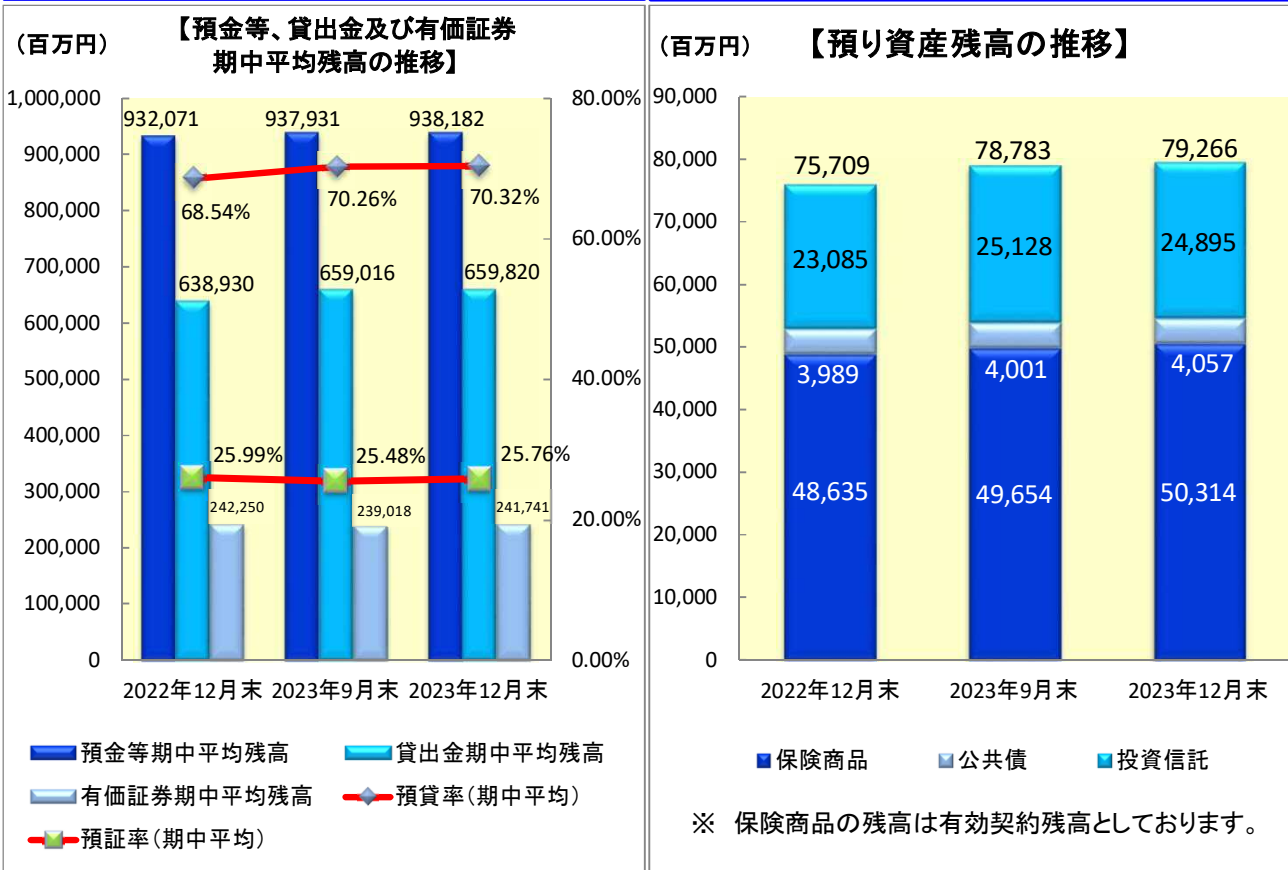


(5) 預貸率、預証率の状況【単体】

預貸率は2022年12月末比1.78ポイント上昇し70.32%、預証率は同0.23ポイント低下し25.76%となりました。

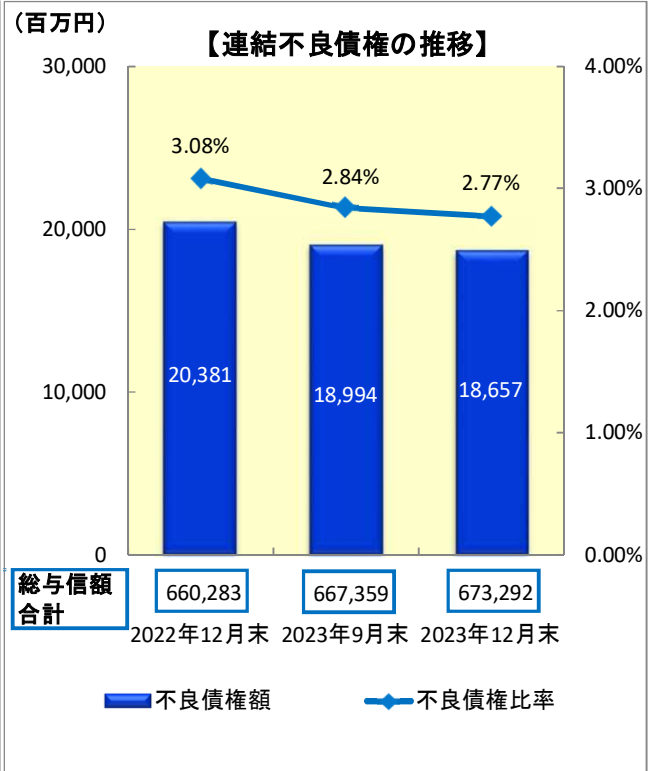
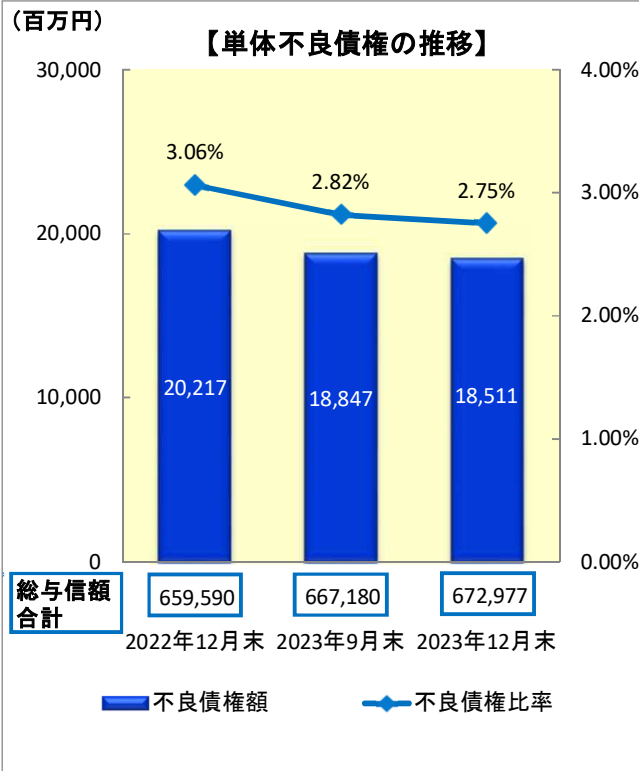
(6) 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、2022年12月末比35億57百万円増加し792億66百万円となりました。



(7) 不良債権の状況

不良債権額は、単体は2022年12月末比17億6百万円減少し185億11百万円、連結は同17億24百万円減少し186億57百万円となりました。不良債権比率は、単体は同0.31ポイント低下し2.75%、連結は同0.31ポイント低下し2.77%となりました。



(8) 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額には利益剰余金を着実に積み上げておりますが、中小企業等向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加により、単体は2022年12月末比0.21ポイント低下し8.68%、連結は同0.20ポイント低下し8.91%となりました。

